

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

いわき市長 内田 広之

市町村名 (市町村コード)	いわき市 (204)	
地域名 (地域内農業集落名)	瀬戸地区 (瀬戸)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 5 年 10 月 26 日 (第 1 回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・基盤整備区域内において地区内の人数が国の指標に比べると多く、整理する必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・農地中間管理機構の貸付、担い手の集積、集約化を基本として、支障のない範囲で農地利用を進め、法人化を考え目指している。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	60.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	58.4 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.0 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

・農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・農地中間管理機構の貸付や水稻の担い手への農地集積を基本として農地利用を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・地域全体で農地中間管理機構を活用しているので、今後も継続していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
・基盤整備事業(予定工期:R6～R11年)に取り組んでいる。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・将来における担い手の維持確保は、継続して検討していく課題である。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・福島さくら農業協同組合にカメムシ防除の作業を委託している。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①地域による鳥獣被害対策の電気檻の設置状況、・被害発生場所等を把握し適切に対処していく。
- ②地域の特産物である米や野菜の減農薬・減化学肥料に切り替えていくことを検討する。
- ⑦保全・管理等のために中山間直払交付金や多面的機能支払交付金を活用して草刈を地区で実施している。
- ⑧農業用施設については、イチゴの施設栽培を検討する。